

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ECI  
 コード番号 4567 URL <http://www.effectorcell.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月31日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 幹雄  
 (氏名) 角 政樹  
 TEL 03-5452-0662  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	310	23.2	△1,279	—	△1,286	—	△1,979	—
20年5月期	252	53.2	△1,127	—	△1,182	—	△1,378	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△11,881.49	—	△183.5	△96.1	△412.0
20年5月期	△11,131.61	—	△64.1	△47.9	△447.0

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	681	444	64.9	2,273.43
20年5月期	1,998	1,715	85.8	10,956.38

(参考) 自己資本 21年5月期 442百万円 20年5月期 1,715百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△1,199	39	689	186
20年5月期	△1,520	41	425	661

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250	98.9	△525	—	△525	—	△525	—	△2,007.06
通期	800	157.6	△1,075	—	△1,075	—	△1,075	—	△5,528.70

上記業績予想では、癌治療薬ECI301のライセンス契約による契約一時金を一切考慮しておりません。現在、内外大手製薬会社と交渉中ですが、ECI301の臨床試験の進展次第で、3,000百万円～5,000百万円が想定され、これを含めると、売上高3,800～5,800百万円、営業利益、経常利益、当期純利益ともに1,925百万円～3,925百万円、1株当たり当期純利益9,900～20,186円となります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)詳細は、18ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 194,440株 20年5月期 156,540株  
② 期末自己株式数 21年5月期 0株 20年5月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	180	△20.0	△1,243	—	△1,250	—	△1,912	—
20年5月期	225	47.1	△983	—	△1,026	—	△1,483	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△11,481.01	—
20年5月期	△11,982.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年5月期	636	406	406	406	63.4	2,074.78	2,074.78	
20年5月期	1,889	1,609	1,609	1,609	85.2	10,283.43	10,283.43	

(参考)自己資本 21年5月期 403百万円 20年5月期 1,609百万円

##### 2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期 累計期間	175	53.4	△538	—	△538	—	△538	—	△2,766.92	△2,766.92
通期	650	261.0	△1,101	—	△1,101	—	△1,101	—	△5,662.42	△5,662.42

上記業績予想では、癌治療薬ECI301のライセンス契約による契約一時金収入を一切考慮しておりません。現在、内外大手製薬会社と交渉中ですが、ECI301の臨床試験の進展次第で、3,000百万円～5,000百万円が想定され、これを含めると、売上高3,650～5,650百万円、営業利益、経常利益、当期純利益がともに1,899百万円～3,899百万円、1株当たり当期純利益が9,767～20,052円となります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 3次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年9月の米国第4位の投資銀行リーマン・ブラザーズ社の破たんを契機とする急速な世界規模の信用収縮の影響をもろに受け、大手の自動車メーカーや家電メーカーが軒並み赤字となるなど極めて深刻な状況となっております。2009年に入り、ケインズ主義が復活し、米国のオバマ新政権は今までの市場本位を改め、政府介入に舵をきり、大手金融機関の公的管理、GMの国有化と積極的に動きました。日本においても、従来の構造改革路線を転換し、麻生政権が財政出動に踏み切りました。こうした施策の成果もあり、本邦の景気動向指数は2009年3月以降、下げ止まりの動きが見られます。しかし、雇用関連指数は依然として改善の兆しが見られず、先行き不透明感は払拭されていません。

世界の薬品市場においても、大型医薬品の特許が一斉に切れて、各大手製薬会社の収益に重大な影響を及ぼすと懸念されている2010年問題があります。特に米国ではジェネリック（後発医薬品）への転換が急であり、特許切れと同時に売り上げが半減するようなことも珍しくはありません。このため、世界の大手製薬会社は、成長を維持するための大型新薬開発を目指し、有望なバイオベンチャーの買収や製薬企業間の買収・合併・提携を行うなど再編が急速に進行しています。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の当社の売上高は310,584千円となり、営業損失は1,279,467千円、経常損失は1,286,823千円となりました。特別損失として癌治療薬ECI301の持分買取損失608,000千円等を計上し、当期純損失は1,979,419千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ■創薬及び創薬関連事業

「癌治療薬ECI301開発プロジェクト」の研究成果報告の対価、抗炎症薬開発を目指す「フロント(FRONT)創薬開発プロジェクト」における共同研究協力金収入、創薬関連事業である喘息と慢性閉塞性肺疾患(COPD)に対する「オーダーメイド医療の実現」を目指したAstraZeneca社(英)との共同研究契約収入等により売上高81,294千円を計上しました。営業損失は792,082千円となりました。

#### ■創薬ツール供給事業

包括的業務提携契約先で当社の機器の販売代理店であるGEヘルスケアバイオサイエンス株式会社(以下GEHC社)等への売上98,766千円を計上しました。営業損失は163,926千円となりました。

#### ■健康食品卸売及び総合美容事業

子会社の(株)セルテにおける健康食品卸売事業等において売上高130,523千円を計上しました。営業損失は14,310千円となりました。

以上の結果、当期連結会計年度の当社の売上高は310,584千円となりました。連結ベースの前期比較は58,471千円増となりました。また、当社単体の売上高は180,060千円となりました。

#### ② 研究開発活動の状況

当社においては、バイオ医薬品の開発、医薬品候補化合物の創出など創薬に向けた研究開発活動のほか、創薬基盤技術や細胞分化技術に関する研究開発活動も行っております。国内においては、中央ラボ(東京都目黒区)を研究拠点とし研究開発活動を行うほか、東京大学医学系研究科分子予防医学教室等の大学及び研究機関との共同研究を実施しております。

当連結会計年度において、研究開発活動における一層の効率化を目指し、新たに製薬企業や研究機関等との提携等を進めた結果、以下の成果がありました。

- ・平成20年9月 癌治療薬ECI301の臨床試験用原薬 委託先の旭硝子(株)による大量製造に成功
- ・平成20年9月 東京大学、他2社との癌抗体医薬開発に向けた共同研究契約締結
- ・平成20年10月 TAXIScanテクノロジーによる肥満の病態解析についての共同研究論文の発表
- ・平成20年11月 TAXIScanテクノロジーによる抑制性免疫細胞機能解析についての共同研究論文の発表
- ・平成20年12月 次世代癌治療薬PEG化ECI301に関する日本特許（物質及び製造方法）出願
- ・平成21年2月 次世代癌治療薬PEG化ECI301に関する米国特許（物質及び製造方法）出願
- ・平成21年2月 米国国立加齢研究所（NIA）との癌治療薬ECI301の治験（臨床試験）契約締結
- ・平成21年4月 米国国立加齢研究所（NIA）とのアルツアイマー型認知証ワクチン開発の共同研究契約締結

また、平成21年6月1日以降、以下の成果がありました。

- ・平成21年6月 米国食品医薬品局（FDA）が癌治療薬ECI301のIND申請承認
- ・平成21年6月 米国国立加齢研究所（NIA）の治験委員会が癌治療薬ECI301の臨床開始承認

平成21年5月31日現在における主要な研究プロジェクトの進捗状況は下表のとおりです。

(主な研究プロジェクトの進捗状況)

カテゴリー	プロジェクト	収益形態	進捗段階 (状況)
Bio-pharmaceutical (バイオ医薬品の開発、 創薬シーズの創出)	癌治療薬開発プロジェクト (ECI301)	ライセンスアウトによる契 約一時金とロイヤリティー 収入	米国食品医薬品局 (FDA) より IND申請が正式承認され、目下 米国NIAにてフェーズ I 臨床試 験の開始を準備中
	抗炎症薬開発プロジェクト (FROUNT)	アステラス製薬社からの研 究協力金による収入	リード化合物の探索段階
Cell-based Drug Discovery (ヒトの細胞を使用した 細胞機能解析技術)	機器開発プロジェクト (GEHC社と代理店契約)	販売による収入	機器開発および販売
	機器開発プロジェクト (新製品TAXIScan-FL)	販売による収入	機器開発および販売
	ATS等を用いた自社研究 (創薬候補化合物の探索)	—	スクリーニング系の構築・実 施・バージョンアップ

以上の結果、当連結会計期間における研究開発費は297,261千円(前期比60,117千円減)となりました。

③次期の見通し

平成22年5月期(次期)の連結業績予想につきましては、以下の要因を勘案して策定しております。

- ・創薬及び創薬関連事業につきましては、癌治療薬ECI301の開発を最重要プロジェクトとして推進しております。平成21年6月11日の米国食品医薬品局(FDA)への治験新薬(IND)申請承認、同6月24日(現地時間)の国立加齢研究所(NIA)での治験審査委員会の治験開始承認を受けて、同年夏よりNIAにおいてフェーズI臨床試験を開始する予定です。米国の公的研究機関との連携により、臨床試験に関わる経費削減を図る一方、著名な米国研究陣との研究ネットワークの構築に向けて対応を積極的に進めています。平成21年7月14日時点では具体的な契約時期および金額が未確定ですが、既に内外の大手製薬会社とライセンス契約の交渉を進めており、臨床試験のデータ次第では多額の契約金受領の可能性がります。特に今年の6月以降、国内の大手製薬会社からのアプローチが強まっています。一方、アジア、欧米の大手製薬会社についてもECI301の臨床試験において薬効データが出れば一気に契約締結へと進む公算が出てきます。こうした情勢を考慮し、今期は契約一時金としてのアライアンス売上高を30~50億円見込んでいますが、現段階では不確定要素が多いため、業績予想数値から除外して欄外への別記としています。創薬関連事業としては、今期、アステラス製薬株式会社からの研究協力金2,000万円など合計5,000万円を見込んでおります。
- ・創薬ツール事業では、平成21年初めに市場投入した新製品の蛍光細胞動態解析装置【TAXIScan-FL】を、国内と海外においてデモンストレーションを行いながら売上増加を目指しております。国内は癌センター、大学医学部、研究所向け中心に、また海外もJETRO(日本貿易振興機構)の支援も受けながら米国、フランス、マレーシア、インド向けを中心に合わせて5億円の売上げを見込んでいます。その他機器では、簡易型細胞動態解析装置【EZ-TAXIScan】及び細胞自動計測装置【CYTORECON】を、GEHC社との連携販売、自社による海外への販売により、売上げを見込んでおります。クライアントのニーズに合わせた既存商品のバージョンアップにより、販売増を狙いながら利益への寄与を高めて行く計画で、メンテナンスサービス&パーツを含め、合わせて1億円の売上高を見込んでいます。
- ・子会社の㈱セルテにおいては、化粧品事業の撤退が完了し、当面の新規事業として健康食品卸売事業による売上を中心に1億5,000万円見込んでおります。

(単位：百万円)

	2010年5月期(予)	上期(予)	下期(予)
売上高	800	250	550
①アライアンス(※1)	0	0	0
②機器販売	600	150	450
③共同研究	50	25	25
④子会社セルテ	150	75	75
売上原価	875	275	600
売上総利益	△75	△25	△50
研究開発費	400	200	200
販売管理費	600	300	300
営業利益	△1,075	△525	△550
当期純利益	△1,075	△525	△550

※1. 今回の業績予想では、癌治療薬ECI301のライセンス契約による契約一時金収入を一切考慮しておりません。現在、国内外の大手製薬会社と交渉中ですが、ECI301の臨床試験の進展次第で、契約一時金は30~50億円(交渉が急進展している国内大手製薬会社向けを想定)が見込まれます。その場合、売上高が38~58億円、営業利益、経常利益、当期純利益がともに19~39億円、1株当たり当期純利益が9,900~20,186円となります。

※2. なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自で判断したものであり、数多くの前提やリスク、不確実性を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度における総資産は681,408千円となりました。流動資産については、現金及び預金が186,818千円、商品及び製品が106,947千円となり、流動資産合計で455,640千円となりました。固定資産については、有形固定資産が144,262千円となり固定資産合計では225,767千円となりました。

負債については、流動負債が83,635千円、固定負債が153,072千円となり、負債合計は236,707千円となりました。また、資本については、新株予約権の行使等により資本金が2,503,831千円となり、純資産合計では444,700千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は186,818千円となり、前連結会計年度末に比べ474,821千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,199,062千円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失が1,977,906千円、前受金の減少40,042千円等によるものです。一方、主な増加要因は、持分買取損失608,000千円、減価償却費93,928千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は39,609千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入36,243千円、敷金及び保証金の回収による収入16,675千円、有形固定資産の取得による支出16,250千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は689,633千円となりました。これは主に、株式の発行による収入704,983千円、長期借入金の返済による支出40,000千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	88.0	85.8	64.9
時価ベースの自己資本比率	84.0	235.8	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

※自己資本比率=自己資本÷総資産

※時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額は、期末株価最終終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

バイオ産業では、市場の拡大や技術革新が急速に進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、研究開発、設備投資等の積極的な先行投資が不可欠であります。

当社は、当事業年度を含めて、当面の間は利益配当をせずに内部留保に努め、研究開発活動の継続的な実施に向けた資金の確保を優先する方針です。そのため、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は定めておりません。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状況を勘案し、剰余金の配当を検討する所存です。剰余金の配当の基準日は、毎年11月30日の中間配当並びに毎年5月31日の期末配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に株主総会であります。



(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載事項には必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上重要であると考えられる事項については、適切な情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項をも慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

① 当業界における事業環境リスク

当社グループの属するバイオ・製薬業界では、研究開発投資の効率化や新規化合物の特許取得に向け、グローバルスケールで企業間競争が激化しております。企業間競争の激化による業界再編が、当社と提携先との関係に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 当業界における規制リスク

当業界は、技術の改良／開発が急速に進んでいるため、政策的な対応とのギャップが生じている事業分野の一つと言えます。政策的な対応の遅れにより、研究成果を事業化することが困難となった場合、この間に投資を行ってきた研究開発において機会損失が生じる可能性があります。この結果、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新による当社の技術および製品の陳腐化リスク

当社が進めている走化性研究に基づく細胞レベルでの創薬アプローチは、生きているヒトの細胞を使つてのスクリーニング法(薬剤探索の方法)であり、遺伝子レベルやタンパク質などの分子レベルでのスクリーニング法と比較し、生体としての機能発現に最も近く、生命現象を直接反映することが特徴です。創薬アプローチに関する研究領域は技術の進歩が著しいため、競合他社が優位性の高い技術を開発することにより、当社の研究成果が陳腐化する可能性があります。このような陳腐化リスクが顕在化した場合、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合品の開発による競争力の低減リスク

当社は、局所放射線による治療効果を強化するという新しいコンセプトによる癌治療用タンパク製剤(バイオ医薬品)をはじめ様々な研究プロジェクトを進めておりますが、潜在的な競合会社が当社よりも効能が高く、安価な医薬品等を開発した場合、経済的な合理性などの相対的な競争力低下を余儀なくされることで収益が見込めず、開発を中止する可能性があります。この結果、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 創薬プロジェクトの前臨床試験・臨床試験等における開発リスク

医薬品開発は認可申請の手続きを経る必要があります。開発品が医薬品として認可を受けるには多くのステップを経る必要があり、最終的に製造販売の認可を受けることができる製品はごくわずかです。当社が創薬プロジェクトとして進めている開発品が、前臨床試験／臨床試験等において、安全性や有効性が確認できないことにより開発を遅延または中止せざるを得なくなった場合、当該プロジェクトへの投資資金を回収できなくなる可能性があります。

⑥ その他研究開発プロジェクトにおける開発リスク

当社では、創薬プロジェクト以外にも様々な研究開発プロジェクトを進めております。しかしながら、結果的に期待された研究成果が得られなかった場合、あるいは市場のニーズを満たす製品を開発できなかった場合には、当該プロジェクトへの投資資金を回収できなくなる可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

製造物責任法(以下「PL法」)が対象とする製造物は「製造又は加工された動産」とされています。当社は新薬の開発を最終目的とする以上、医薬品の製造に係わるため、当社が開発に関与した医薬品もPL法の対象となります。当社は医薬品の開発過程において副作用の少ない医薬品の開発を目指しておりますが、将来、当社が開発に係わった医薬品の欠陥により副作用等による損害賠償責任が発生した際には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発に必要な資金を確保できないリスク

医薬品開発における研究開発費を確保する手段として、短期的な収益基盤を確保するため創薬ツール供給事業を行っておりますが、現時点においては研究開発費を賄えるほど十分な収益を生み出せる事業には成長しておりません。従って、研究開発の進捗により資金需要が発生した場合には、市場調達を含め資金調達の手段を検討して参ります。しかしながら、市場における需給環境の悪化等により機動的な資金調達が行えなかった場合、当社の財政状態及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製薬会社等との共同研究開発に関する契約締結の遅延リスク

当業界における契約交渉では相当に時間を要することが多々あります。不確定要素が多く何らかの要因により契約締結に遅延が生じた場合、当社の単年度業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 開発/販売に関する第三者との戦略的提携が進まないリスク

当社は、保有するスクリーニング技術により新規化合物が見出された場合、それ以降の開発/販売についてはライセンスにより、外部リソースを活用していく方針です。しかしながら、開発/販売に関して、経済的合理性や競争上の制限により第三者との戦略的提携を図れなかった場合、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産に関するリスク

(i) 知的財産に関する訴訟及びクレーム等に係るリスク

平成21年5月31日現在において、当社グループの事業に関連した特許等の知的財産権について、当社が当事者となっている係属中の訴訟はありません。しかしながら、医薬品の研究開発領域においては、物質及びその用途、製法などに関する特許が数多く存在するため、事業化を行っていく上で、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難です。今後、当社が第三者との間で法的紛争に巻き込まれた場合、その解決には多大な労力と時間、費用を要する可能性があります。

(ii) 当社出願に係る特許が成立しないリスク

当社事業に関連する他社特許や公知な情報については、弁理士など有識者の意見・指導を受け、情報収集を都度行っております。当社が出願している発明について、各国特許庁の審査に対して適宜適切に対応しておりますが、当該出願が全て特許査定される保証はなく、特許を出願済であることをもって当社が確実に権利を取得できるものではありません。

⑫ 大学及び公的機関(以下「大学等」)との共同研究成果が生み出す収益機会を享受できないリスク

当社は、大学等と共同研究を積極的に行っておりますが、研究費用負担及び発明が生じた場合の優先実施権などの取扱について、大学等との交渉がスムーズに運ばなかった場合には、共同研究成果を思うように事業化できない可能性があります。その場合、共同研究成果に基づく収益機会を享受できないことから、当該共同研究に関する研究費用を回収できず、当社の業績や事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 寄付金の支出に関するリスク

当社は、当連結会計年度に合計15,000千円の寄付金を支出しております。寄付先は、東京大学を始めとして当社が共同研究を実施している大学や研究機関が中心であり、当社事業に関連する研究分野の振興を目的とするものです。今後とも必要に応じて執行役員会及び取締役会の決議に基づき実施していく方針ですが、間接的な支出に留まることから、結果的に当社の事業へ十分に寄与しない可能性もあります。

⑭ 特定の販売先への依存リスク

当連結会計年度において連結売上高に占める割合が10%を超えている相手先は、下表のとおりです。子会社セルテが手掛けております健康食品卸売事業は、取引先である㈱環境クリエイト21との商内がスムーズにいかなかった場合、代金を回収出来ない可能性があります。また当社製品のEZ-TAXIScanやCYTORECONは全てGEHC社に対して販売委託していることから、何らかの理由により業務提携契約が解除された場合、業績やその後の事業戦略等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

相手先	金額(千円)	総売上高に占める割合(%)
㈱環境クリエイト21	109,714	35.3
GEHC社	62,110	20.0
AstraZeneca社	40,737	13.1

⑮ 特定の研究者への依存および人材確保に関するリスク

当社グループの最大の強みは、人材です。当社では優秀な人材の確保及び育成に努めており、専門的な知識、技術、経験を有している役職員が業務執行にあっております。何らかの理由により、そのような役職員が当社グループで研究を推進していくことが困難となった場合や、優秀な人材の獲得が順調に進まなかった場合、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 経営上の重要な契約等

現時点において当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の内容について以下に記載しております。これらの契約については、いずれも当社が事業を推進していく上で重要な契約であると認識しており、当社の意向に反して当該契約の破棄や不利な契約改定が行われた場合、あるいは契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社の事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 創薬プロジェクトに関する契約

契約の名称	製造委託契約
相手先名	旭硝子株式会社
締結年月日	平成16年11月1日
契約の主な内容	組換え酵母が生産する蛋白質(以下「目的蛋白質」)を大量生産するためのプロセス及び大規模製造に向けたスケールアップの検討、ならびに臨床用の目的蛋白質の試作及びGMP製造に関する委託契約
契約期間	平成16年11月1日に発効し、本委託業務の最終ステップ完了の確認をもって終了

契約の名称	試験業務委託契約書
相手先名	株式会社東レリサーチセンター

締結年月日	平成18年11月30日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の蛋白質の特性解析に関する試験業務を委託
契約期間	平成18年11月30日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験業務委託契約
相手先名	東洋紡績株式会社
締結年月日	平成18年6月20日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の試験法設定の業務委託
契約期間	平成18年6月20日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験業務委託契約
相手先名	ハンティンドンライフサイエンス株式会社
締結年月日	平成19年7月6日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の毒性試験の業務委託
契約期間	平成19年7月6日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	試験委託契約
相手先名	三菱化学メディエンス株式会社
締結年月日	平成19年7月6日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の生物活性毒性試験の業務委託
契約期間	平成19年7月6日に発効し、試験委託金支払終了時まで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	金沢大学医学部
締結年月日	平成19年9月10日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の肝臓癌抗腫瘍作用に関する契約
契約期間	平成19年9月10日に発効し、本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	金沢大学附属病院 がん高度先進治療センター
締結年月日	平成19年10月22日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の癌転移抑制作用に関する契約
契約期間	平成19年10月22日に発効し、本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	アステラス製薬株式会社
締結年月日	平成20年2月13日
契約の主な内容	フロント(細胞内タンパク質)の阻害を目的とした新規医薬品の創製
契約期間	平成20年2月13日に発効し、2年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	米国国立加齢研究所 (NIA)

締結年月日	平成20年4月4日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301とDNAがんワクチンの併用効果調査
契約期間	平成20年4月4日に発効し、3年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	東北大学大学院 農学研究科
締結年月日	平成20年5月29日
契約の主な内容	癌、アルツハイマー病及び免疫の制御に関連するタンパク質の探索・分析
契約期間	平成20年5月29日に発効し、1年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	国立国際医療センター研究所 呼吸器疾患研究部
締結年月日	平成20年5月29日
契約の主な内容	呼吸器疾患に関連した生体分子の探索・分析
契約期間	平成20年5月29日に発効し、1年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	米国国立加齢研究所 (NIA)
締結年月日	平成20年5月30日
契約の主な内容	抗AIDS薬等の新規治療薬の開発
契約期間	平成20年5月30日に発効し、4年もしくは本研究が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	国立大学法人東京大学、他2社
締結年月日	平成20年9月25日
契約の主な内容	癌細胞の標的分子の探索とそれに基づくヒト抗体医薬の開発
契約期間	平成20年9月15日から平成23年9月14日

契約の名称	臨床試験契約
相手先名	米国国立加齢研究所 (NIA)
締結年月日	平成21年2月18日
契約の主な内容	癌治療薬ECI301の米国での第I相、第II相臨床試験実施
契約期間	平成21年2月18日に発効し、臨床試験が終了するまで

契約の名称	共同研究契約
相手先名	米国国立加齢研究所 (NIA)
締結年月日	平成21年4月27日
契約の主な内容	アルツハイマー型認知症新規ワクチンの開発
契約期間	平成21年4月27日に発効し、3年もしくは本研究が終了するまで

・ その他プロジェクトに関する契約

契約の名称	技術移転ならびにライセンス契約
相手先名	Edgewood社

締結年月日	平成17年12月9日
契約の主な内容	細胞分化技術の技術移転 日本及び韓国を除くアジア地域、豪州及びニュージーランドでのMDヘパ細胞 <sup>TM</sup> の独占販売権付与
契約期間	平成17年12月9日から平成23年12月8日

契約の名称	業務提携契約
相手先名	GEHC社
締結年月日	平成19年1月22日
契約の主な内容	製品の販売及び、共同企画・共同開発
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	業務提携契約
相手先名	GE Medical Systems Hong Kong Limited
締結年月日	平成19年12月3日
契約の主な内容	細胞自動計測装置「CYTORECON」の中国エリアにおける販売
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	業務提携契約
相手先名	GE Healthcare Bio-Sciences Ltd.
締結年月日	平成19年12月11日
契約の主な内容	細胞自動計測装置「CYTORECON」の韓国における販売
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	業務提携契約
相手先名	フジノン株式会社
締結年月日	平成20年6月6日
契約の主な内容	製品の製造委託を中心とした包括的業務提携
契約期間	期間の定めなし

契約の名称	業務提携契約
相手先名	Inno Bio Ventures Sdn. Bhd.
締結年月日	平成21年2月18日
契約の主な内容	製品の東南アジアにおける販売
契約期間	期間の定めなし

⑰ 経営成績の変動に関するリスク

当業界は日進月歩で環境が変化しており、外部環境の変化が当社グループに与える影響について不透明な部分が多くあります。また、当業界における会計基準に関しても個別の事象に応じた判断が必要となるため、実際の業績が公表した業績見通しと大きく異なる可能性があります。なお、その場合は適時開示規則に則り速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

⑱ 為替変動リスク

当社グループはグローバルな提携関係の強化を図っており、海外の企業との契約による売上の比重も非常に高くなっております。当連結決算期において、日本以外の地域の外部顧客に対する連結売上高は76,285千円(連結売上高に占める割合は24.6%)となっております。そのため、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑲ 新株予約権等の行使による株式価値の希薄化リスク

平成21年5月31日現在における当社の発行済株式総数は、194,440株ですが、これに対して、現時点での新株予約権に係る発行予定株式数の合計は30,150株であり、潜在株比率は15.5%となっております。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑳ 敵対的買収に関するリスク

当社の株主構成は個人投資家が中心であり、当社普通株式は流動性の高い状態にあります。従って、当社の取締役会が株主共同の利益を毀損すると判断するような敵対的買収者が予期せず現れる可能性があります。また、当社グループの中長期的な企業価値向上につながらない買収提案が、一部の株主により有益であるとみなされ、結果的に、当社や他の株主の意向に反して買収がなされる可能性もあります。こうした場合には、当社グループの事業戦略に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において1,979,419千円の当期純損失ならびに1,199,062千円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー(バイオ)企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュフローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞動態解析装置の販売による収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。

当該状況に対応すべく、当社グループは、事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。

事業資金の調達につきましては、平成20年9月5日開催の当社取締役会において、第9回新株予約権の発行を決議し、平成20年9月22日にその払込金額1,362千円の払込が完了致しました。本新株予約権は第三者割当方式にて投資会社にその全てを割当てました。当該投資会社及び当該投資会社より当該新株予約権を譲渡された先による行使は、平成21年5月31日現在で688,505千円に達し、未行使分30,828千円となっております。また、当社の運転資金と研究開発資金に余裕を持たせるため、平成21年3月3日開催の当社取締役会において、第10回新株予約権の発行を決議し、平成21年3月23日にその払込金額2,640千円の払込が完了しました。本新株予約権は第三者割当の方式にて、業務提携先のマレーシア政府系バイオ研究機関Inno Bio Ventures社に20個、投資会社に10個、個人投資家3名に各々10個ずつ割当てました。当該新株予約権の行使は平成21年5月31日現在で10,000千円であり、未行使残高590,000千円となっております。第9回新株予約権及び第10回新株予約権の未行使分につきましては、今後権利行使が順調に進むものと予想しております。

売上増加につきましては、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、内外のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待できます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEHC社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成21年初めに発売を開始した新製品、蛍光細胞動態解析装置(TAXIScan-FL)の販売促進を積極的に行います。

経費削減につきましては、子会社の株式会社セルテのリストラが一段落し、高額であった賃料の負担も大幅に軽減されました。又、研究開発に関連する取引先とは友好な関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の当社グループの業績及び資金の状況につきましては、癌治療薬ECI301の動向に大きく左右される見通しです。平成21年6月11日のIND申請の正式承認を受け、臨床試験が進行するにつれ創薬(ECI301)の価値が一段と高まりつつあるものと認められます。この動向が継続企業の前提の解消に向けた事業資金調達及び売上増加の施策に対して大きな影響を及ぼすものであり、運転資金の確保、さらには継続性の疑義が解消される可能性があります。

すなわち、事業資金調達の施策につきましては、最近の当社株価動向が堅調なこともあり、新株予約権者による権利行使はほぼ確実であると見込んでおり、運転資金の確保に大きく寄与するものと考えております。しかし、現時点では、具体的な権利行使時期と権利行使額については未確定な部分が



残っております。

また、売上増加の施策につきましてはECI301のライセンスアウト契約の動向が継続性の疑義の解消に大きく寄与するものと考えております。しかし、契約の時期、金額、入金の時期等が未確定であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる状況にあり、疑義の解消にまでは至っていない状況にあります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度の当企業集団(以下、「当社グループ」)は、当社及び連結子会社1社により構成されております。また、事業別には主に医薬品の研究・開発を行う創薬及び創薬関連事業、バイオ関連製品の販売等を行う創薬ツール供給事業、健康食品卸売及び総合美容事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置づけは次のとおりです。

(連結対象会社)

会社名	主な事業区分	主な事業内容
株式会社E C I	創薬及び創薬関連事業	医薬品及び創薬基盤技術の研究・開発等
	創薬ツール供給事業	バイオ関連製品の開発・販売等
株式会社セルテ	健康食品卸売及び総合美容事業	健康食品原料の卸売事業 化粧品製造販売事業

※当社グループにおいては、中長期成長プログラムとして創薬及び創薬関連事業を、短期収益化プログラムとして創薬ツール供給事業、健康食品卸売及び総合美容事業を進めております。

※連結子会社である株式会社セルテにおいては、第3四半期までに不採算の総合美容事業（化粧品製造販売）からの撤退を完了しました。これに代わり、大手系列傘下にある企業と健康食品卸売事業を開始し、売上、利益ともに一定の成果を収めることができました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「細胞機能解析に基づくユニークかつオリジナリティある創薬活動により、人々の健康と医療に貢献する」を経営理念に掲げ、これからも次世代を志向した研究開発で未開の領域に挑戦していく所存です。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、正確、公平かつ明瞭な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)に重きを置き、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長を目指し創薬に向けた事業活動を行っております。当社の業績は個別の契約条件により大きく左右されることから、継続して比較可能な経営指標を見出すことは困難です。継続的に比較不能な経営指標に依拠することで誤った判断を導く可能性があるため、当社では目標とする経営指標を設定しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な成長を目指し、短期収益化プログラムと中長期成長プログラムの大きく二つに区分し研究開発の事業化を推進しております。当社グループは、創薬ツールの販売収入、共同研究によるライセンス収入等を通じて短期収益化を図る一方、創薬シードのライセンスアウトによる収入、上市後のロイヤリティ収入等を通じて、グループ全体の収益基盤の強化を進めていくことを中長期的な経営戦略としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は経営目標である創薬実現のために、下記の項目を対処すべき課題として認識しております。

##### ① 創薬および再生医療へ向けた研究開発の進展

事業化がスタートしている癌治療薬ECI301開発プロジェクト(a)、助成金の採択を受け開発を進めているフロント(FROUNT)創薬開発プロジェクト等(b)、主要な創薬プロジェクトの開発を一層推進し開発ステージの着実な進展を図っています。

##### (a) 癌治療薬ECI301開発プロジェクト

癌治療薬ECI301は、癌を攻撃する免疫細胞を癌炎症部位へ引きつける作用のあるタンパク質(MIP-1 $\alpha$ )から製造したバイオ医薬品です。放射線療法との併用によって、癌増殖抑制効果だけでなく転移抑制効果を示すことから、顕著な延命効果のあること、他の制癌剤に認められない非放射線照射部位の癌に対する縮小効果(アブスコパル効果)があること、投与方法によってはほぼ半数が完全寛解に至ることなどが、既に動物実験にて明らかになっております。これらの成果を第11回国際癌転移学会(平成18年9月)及び第44回日本癌治療学会(平成18年10月、iPOS賞受賞)、第100回米国癌学会(平成19年4月)にて学会発表を行いました。又、免疫賦活タンパク製剤ECI301の抗癌作用についての論文(東京大学医学系研究科分子予防医学教室ならびに東大病院放射線科との共同研究)が、米国の権威ある癌学会誌でありますClinical Cancer Research(平成20年2月)に掲載されました。動物実験で示されているユニークな治療効果が、新しい癌治療薬として極めて有望であると国内外より高い評価を得ております。アブスコパル効果は、臨床的にはごくまれに見られる現象として知られていますが、ECI301を使用した動物実験では、実施した総ての実験において常に誘導

されることが明らかになっております。癌死の原因であります癌遠隔転移の治療に有効と期待され、金沢大学医学部と共同で消化器(胃・肝臓)癌の転移に関するECI301の抑制作用の研究もしております。又、米国国立加齢研究所(NIA)とDNA癌ワクチンとECI301を併用した新たな治療法の開発に向けた共同研究を開始(平成20年4月)しました。

癌治療薬ECI301の実用化においては、遺伝子組み換え法による医薬品レベル(GMPに準拠する原薬製造)の製造過程の検討を経て、平成20年9月22日、臨床試験に向けての治験薬製造の大量製造に成功しました。平成20年11月4日には英国の安全性評価受託会社において実施中の各種動物を用いた毒性(前臨床)試験が終了しました。平成21年5月8日に米国食品医薬品局(FDA)に対して調査新薬(IND)申請を行いました。

(平成22年5月期に入ってからからの状況)

平成21年6月11日にFDAよりIND申請に対して正式に認可を得ました。これを踏まえ、平成21年6月24日(現地時間)、国立加齢研究所(NIA)の治験審査委員会(IRB)が臨床試験開始を承認し、平成21年8月以降、NIAにおいて非小細胞肺癌を対象とした第I相臨床試験を実施する予定です。今回の臨床試験は癌患者を対象としているため、早ければ平成21年末頃までに薬効が確認できそうです。

また、米国での臨床試験の成果を見極めながら、日本国内においても、著名大学病院等で臨床研究を進めたいと考えております。

#### (b) フロント(FROUNT)創薬開発プロジェクト

フロント創薬開発プロジェクトは、動脈硬化や慢性関節リウマチなどの難治性炎症疾患に対する副作用の少ない抗炎症薬を開発するプロジェクトです。フロントは、東大医学系研究科と共同で世界に先駆けて発見した細胞内タンパク質(Nature Immunology誌に2005年発表)で、体内に起きる炎症の悪化に重要な役割を果たしています。フロントの機能を阻害しておくことで細胞が炎症局所へ移動しなくなることが確認されています。そのためフロント分子の阻害剤は、病気の根本的な原因を断つことが出来る画期的な医薬品になる可能性があります。

平成20年2月、フロントの阻害を目的とした新規医薬品の創製に関する共同研究契約を、日本発のグローバル製薬会社であるアステラス製薬株式会社と締結しました。本共同研究にてフロントに対する阻害剤の探索研究を行い、当該研究が成功裏に進展した場合には、アステラス製薬が創製された当該阻害剤を全世界で開発・製造・販売することとなります。

なお、本プロジェクトにおきましては、独立行政法人科学技術振興(JST)から、5年間の委託開発事業(平成17年～平成21年)としてご支援を頂いております。これは、FROUNT阻害剤開発の独創性・将来性を、JSTに認めて頂いたことによるものです。

#### ② 安定的収益事業の確立

安定的収益事業は、主にTAXIScanテクノロジーを活用した大手製薬会社との共同研究事業(a)、創薬ツール供給事業(b)、の二つを柱として確立し事業の軌道化を図りたいと考えております。

(a)については、事業開発部を中心に国内外の大手製薬会社に対して共同研究の積極的な提案営業を行っております。(英)AstraZeneca社と共同研究契約、(仏)ロレアル社との受託研究契約締結な

ど着実に成果が表われています。

(b)については、平成19年1月にGEHC社と、包括的業務提携契約を締結して以来、GEHC社が当社の簡易型細胞動態解析装置【EZ-TAXIScan】及び細胞自動計測装置【CYTORECON】を販売しています。

【CYTORECON】に関しましては、平成19年12月にGE Medical Systems Hong Kong Limited 及びGE Healthcare Bio-Sciences Ltd. と業務提携契約を締結し、販売エリアを中国、台湾、香港、マカオ及び韓国に拡大しております。平成21年1月には、新製品である蛍光細胞動態解析装置【TAXIScan-FL】を投入し、内外の大学や研究所向けに積極的販売活動を行っております。

### ③ 新たなSEEDS(種)の発掘

平成20年5月米国国立加齢研究所(NIA)と抗AIDS薬等の新規開発に関する共同研究契約を締結しました。これは、今までとはまったく異なるコンセプトであるHIVの遺伝子発現を制御することによりHIVの感染と増殖を阻害し、単剤でも有効な薬剤の開発を目的としております。さらにこの技術融合により、炎症やアレルギー疾患を対象とした新規治療薬の開発等も期待されます。さらに平成21年4月には同じくNIAとアルツハイマー型認知症に対するワクチンの共同開発研究契約を締結しました。NIAで研究している治療ワクチンは、通常のものとは異なり高齢の患者に対しても効果を発揮する事が期待されているもので、いくつかの前臨床を経て、今後治験(臨床試験)に結びつくことが予想されます。当社はNIAとの共同開発において、臨床試験に必要なGMPレベル(医薬品および医薬部外品の製造および品質の管理基準を満たす水準)の治療ワクチンの開発・製造を当社が開発したシステムを使って行い、NIAに供給する予定です。

本共同研究の他、当社は抗体医薬、再生医療等の分野において、新たなSEEDS(種)発掘に注力して参ります。

### ④ 海外展開

当社のプロジェクトはいずれもユニークで独創性が高く、ビジネスマーケットは全世界的な広がりがあると確信しております。ジェトロ(日本貿易振興機構)との連携、海外バイオイベントへの積極的参加等により当社の技術と製品を世界にアピールしています。又、海外への積極的な展開に必要な組織体制の整備や研究者を含めた人材の確保に努めております。今後も、グローバル企業としての発展を図って参ります。

### ⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

ECIグループコンプライアンスポリシーの制定、コンプライアンス・リスク管理委員会ならびに内部監査室の設立、各種規定の見直し、業務フローの整備、リスクの把握と対策の実施、内部監査の定期的かつ有効な実施などにより、内部統制システムの強化を図ります。

同時に、株主様をはじめとするステークホルダーに対し、迅速かつ適切な情報開示を行います。

### ⑥ 管理部門体制の強化

事業の拡大に合わせて、事業化へ向けた各プロジェクト管理や予算統制等の内部統制が機能する組織体制と、株主様に対する責任であるディスクロージャー体制をより一層強化して参ります。平成20年4月1日から本格施行された内部統制に対応するため、社内に内部監査室とコンプライアンス・リスク管理委員会を設置して活動を開始しております。

⑦ 継続企業の前提の疑義の解消

「1. 経営成績 (5) 継続企業の前提に関する重要な事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、事業資金の調達、売上増加及び経費削減の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 当社と当社役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

② 子会社の㈱セルテの内部統制について

子会社の㈱セルテが行っていた化粧品製造販売事業は、当連結会計年度中に事業撤退処理が完了し、在庫等不良性資産の全てについて会計上の損失処理を実施いたしました。

化粧品製造販売事業の撤退処理を行った過程で、子会社による新規事業導入に際しての事前の市場調査が不十分であった等、経営管理上の不備事項が発見されました。損失処理は当連結会計年度で終了しており、これによる翌連結会計年度の損益への影響は生じない見込みです。

当社としてはこの事実を重く受け止め、子会社における経営管理面の強化に向けて真摯に取り組んでまいり所存であります。

なお、当連結会計年度における経営者による内部統制評価において、子会社管理に関する不備に関する報告内容を現在慎重に検討中であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661,640	186,818
売掛金	31,848	25,167
商品及び製品	95,906	106,947
仕掛品	27,706	—
原材料及び貯蔵品	46,092	41,341
前渡金	660,174	51,930
前払費用	29,726	16,647
未収消費税等	18,268	26,641
短期貸付金	65,000	—
その他	19,111	147
貸倒引当金	△32,500	—
流動資産合計	1,622,974	455,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,063	33,414
減価償却累計額	△18,526	△13,148
減損損失累計額	△59,820	—
建物(純額)	23,716	20,265
工具、器具及び備品	903,780	884,658
減価償却累計額	△685,206	△760,282
減損損失累計額	△22,006	△378
工具、器具及び備品(純額)	196,567	123,996
有形固定資産合計	220,284	144,262
無形固定資産		
ソフトウェア	3,989	2,320
無形固定資産合計	3,989	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	10,174	6,826
長期前払費用	60	—
敷金及び保証金	104,324	72,358
保険積立金	36,243	—
その他	61,400	—
破産更生債権等	—	91,426
貸倒引当金	△61,400	△91,426
投資その他の資産合計	150,802	79,185
固定資産合計	375,077	225,767
資産合計	1,998,052	681,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,825	17,220
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
未払金	36,576	33,618
未払費用	3,051	3,400
未払法人税等	9,371	9,849
前受金	54,793	14,751
預り金	3,240	4,795
流動負債合計	150,859	83,635
固定負債		
長期預り金	132,080	153,072
固定負債合計	132,080	153,072
負債合計	282,939	236,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,150,655	2,503,831
資本剰余金	3,277,291	3,630,468
利益剰余金	△3,712,833	△5,692,253
株主資本合計	1,715,112	442,046
新株予約権	—	2,654
純資産合計	1,715,112	444,700
負債純資産合計	1,998,052	681,408



(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	252,113	310,584
売上原価	373,538	852,005
売上総損失(△)	△121,425	△541,420
販売費及び一般管理費	1,005,635	738,046
営業損失(△)	△1,127,060	△1,279,467
営業外収益		
受取利息	3,970	737
その他	1,965	883
営業外収益合計	5,936	1,621
営業外費用		
支払利息	1,895	1,054
株式交付費	1,869	367
為替差損	54,831	7,556
その他	2,517	—
営業外費用合計	61,114	8,978
経常損失(△)	△1,182,238	△1,286,823
特別利益		
固定資産売却益	26	—
有価証券売却益	584	—
特別利益合計	611	—
特別損失		
減損損失	82,408	—
持分買取損失	—	608,000
事務所移転費用	—	4,336
投資有価証券評価損	9,868	3,348
固定資産除却損	53,023	15
貸倒引当金繰入額	32,500	58,926
事業撤退損	17,439	16,455
特別損失合計	195,240	691,082
税金等調整前当期純損失(△)	△1,376,868	△1,977,906
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,513
当期純損失(△)	△1,378,611	△1,979,419

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,895,400	2,150,655
当期変動額		
新株の発行	255,255	353,176
当期変動額合計	255,255	353,176
当期末残高	2,150,655	2,503,831
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,022,036	3,277,291
当期変動額		
新株の発行	255,255	353,176
当期変動額合計	255,255	353,176
当期末残高	3,277,291	3,630,468
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,334,222	△3,712,833
当期変動額		
当期純利益	△1,378,611	△1,979,419
当期変動額合計	△1,378,611	△1,979,419
当期末残高	△3,712,833	△5,692,253
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,583,213	1,715,112
当期変動額		
新株の発行	510,510	706,353
当期純利益	△1,378,611	△1,979,419
当期変動額合計	△868,101	△1,273,065
当期末残高	1,715,112	442,046
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	155	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	155	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	10,010	4,002
新株予約権の行使	△10,010	△1,348
当期変動額合計	—	2,654
当期末残高	—	2,654
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,583,369	1,715,112
当期変動額		
新株の発行	510,510	706,353
新株予約権の発行	10,010	4,002
新株予約権の行使	△10,010	△1,348
当期純利益	△1,378,611	△1,979,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	—
当期変動額合計	△868,256	△1,270,411
当期末残高	1,715,112	444,700

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,376,868	△1,977,906
減価償却費	173,201	93,928
減損損失	82,408	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,868	3,348
有価証券売却損益 (△は益)	△584	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,500	58,926
持分買取損失	—	608,000
受取利息及び受取配当金	△3,970	△737
支払利息	1,895	1,054
為替差損益 (△は益)	54,831	5,037
長期前払費用償却額	3,666	—
株式交付費	1,869	367
事務所移転費用	13,772	4,551
固定資産除売却損益 (△は益)	△26	—
固定資産除却損	53,023	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,314	4,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,587	21,417
前渡金の増減額 (△は増加)	△586,654	244
未収消費税等の増減額 (△は増加)	35,669	△8,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,672	16,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,807	13,394
預り金の増減額 (△は減少)	△547	1,555
前受金の増減額 (△は減少)	11,982	△40,042
未払金の増減額 (△は減少)	—	2,332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,857	1,625
小計	△1,512,025	△1,190,615
利息及び配当金の受取額	3,970	737
利息の支払額	△2,676	△1,054
事務所移転費用の支払額	△7,674	△6,387
法人税等の支払額	△1,910	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,315	△1,199,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100,958	—
有形固定資産の取得による支出	△25,070	△16,250
有形固定資産の売却による収入	26	—
無形固定資産の取得による支出	△1,344	—
貸付けによる支出	△65,000	—
貸付金の回収による収入	1,132	5,200
敷金及び保証金の差入による支出	△4,116	△2,257
敷金及び保証金の回収による収入	19,816	16,675
保険積立金の解約による収入	15,048	36,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,451</b>	<b>39,609</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預り金による収入	36,940	20,992
長期借入金の返済による支出	△120,000	△40,000
株式の発行による収入	498,780	704,983
新株予約権の発行による収入	9,860	3,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>425,580</b>	<b>689,633</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,811	△5,001
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,108,095</b>	<b>△474,821</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,735	661,640
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>661,640</b>	<b>186,818</b>

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,378,611千円の当期純損失ならびに1,520,315千円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー（バイオ）企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞活性測定装置の販売による売上収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。子会社(株)セルテによる総合美容事業においてもキャッシュを生み出す事業となりませんでした。</p> <p>以上を鑑み、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社は、事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達につきましては、平成20年4月に5億円程を新株予約権の行使によりベンチャーキャピタルファンド等から調達致しました。しかし、今後、癌治療薬ECI301の治験薬製造及び米国での臨床試験実施に向けての米国FDA(食品医薬品局)へのIND(米国における新薬臨床試験開始届)申請等の研究開発資金が必要であることより、現保有資金では、それらを賄うことが出来ない状況です。そのため、第三者割当増資等による資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEヘルスケアバイオサイエンス社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成20年秋より新規発売予定の蛍光細胞活性測定装置(TAXIScan-FL)の販売促進を積極的に行います。</p> <p>経費削減につきましては、子会社株式会社セルテにおきまして、高額な賃料負担がありましたエステ・クリニック事業よりの撤退を平成20年1月に決定致しました。化粧品事業につきましても平成20年5月に今後の事業拡大は難しいとの結論に達しております。平成19年9月には、本社を渋谷区より、目黒区青葉台へ移転し中央ラボと統合し、賃料負担を軽減いたしました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において1,979,419千円の当期純損失ならびに1,199,062千円の営業活動によるキャッシュフローのマイナスを計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー（バイオ）企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞動態解析装置の販売による収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社グループは事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達につきましては、平成20年9月5日開催の当社取締役会において、第9回新株予約権の発行を決議し、平成20年9月22日にその払込金額1,362千円の払込が完了致しました。本新株予約権は第三者割当方式にて投資会社にその全てを割当てました。当該投資会社及び当該投資会社より当該新株予約権を譲渡された先による行使は、平成21年5月31日現在で688,505千円に達し、未行使分30,828千円となっております。また、当社の運転資金と研究開発資金に余裕を持たせるため、平成21年3月3日開催の当社取締役会において、第10回新株予約権の発行を決議し、平成21年3月23日にその払込金額2,640千円の払込が完了しました。本新株予約権は第三者割当の方式にて、業務提携先のマレーシア政府系バイオ研究機関Inno Bio Ventures社に20個、投資会社に10個、個人投資家3名に各々10個ずつ割当てました。当該新株予約権の行使は、平成21年5月31日現在で10,000千円であり、未行使残高590,000千円となっております。第9回新株予約権及び第10回新株予約権の未行使分につきましては、今後権利行使が順調に進むものと予想しております。</p> <p>売上増加につきましては、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEHC社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成21年初めに発売を開始した新製品、蛍光細胞動態解析装置(TAXIScan-FL)の販売促進を積極的に行います。</p> <p>経費削減につきましては、子会社の株式会社セルテのリストラが一段落し、高額であった賃料の負担も大幅に軽減されました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。</p> <p>しかし、売上増加の施策につきましてはECI301のライセンスアウト契約の時期、金額、入金等の時期等が未確定であることから、現時点では継続企業の前提に関する重</p>

要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社  連結子会社の名称 株式会社セルテ なお、当連結会計年度において連結子会社である株式会社メディシサイエンスは、平成19年10月1日に社名変更し株式会社セルテとなっております。	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 株式会社セルテ
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。 ① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 ① 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年  ② 無形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等は、提出会社では税抜方式、子会社では税込方式を採用しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第6号 平成20年1月24日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は82,408千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(消費税等の会計処理) 従来、連結子会社においては税抜方式によっておりましたが、当連結会計年度より免税事業者となったため、税込方式に変更しました。 これにより、営業損失は5,437千円、経常損失は5,433千円、税金等調整前当期純損失は5,434千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 従来、連結子会社においては税込方式によっておりましたが、当連結会計年度より課税事業者となったため、税抜方式に変更しました。 これにより、営業損失は532千円、経常損失は492千円、税金等調整前当期純損失は1,156千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は980千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」(67,018千円)に含めて表示していた「前渡金」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「前渡金」は1,000千円、「未収消費税等」は53,937千円であります。</p>	—————
<p>2. 前連結会計年度まで固定資産の「長期借入金」(前連結会計年度135,140千円)に表示していた金額のうち、95,140千円は、返済義務が状況により変動するといふものであるため、表示方法としましては「長期預り金」の方が適切であるため、当連結会計年度において当該金額は「長期預り金」として表示しております。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1 前渡金660,174千円のうち、470,000千円は、平成19年9月27日付韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約(癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%持分権利及び日本を除く東南アジアでのECI301/eMIP製剤の独占販売及びライセンス契約の譲渡を当社がうける契約)にともなう譲渡代金の一部を前渡しした(支払った)ものであります。</p> <p>譲渡契約の総額は、608,000千円で、残金支払は平成20年6月13日に138,000千円となります。譲渡日(譲渡を受ける日)は、最終支払日の平成20年6月13日であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																				
—————	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">980千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">124,512千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td style="text-align: right;">138,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,157千円</td> </tr> </table>	役員報酬	59,366千円	給与手当	124,512千円	コンサルタント料	138,214千円	減価償却費	30,157千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,727千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">135,965千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">39,032千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td style="text-align: right;">47,793千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">55,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,686千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,727千円	給与手当	135,965千円	地代家賃	39,032千円	コンサルタント料	47,793千円	業務委託費	55,417千円	減価償却費	5,686千円
役員報酬	59,366千円																				
給与手当	124,512千円																				
コンサルタント料	138,214千円																				
減価償却費	30,157千円																				
役員報酬	54,727千円																				
給与手当	135,965千円																				
地代家賃	39,032千円																				
コンサルタント料	47,793千円																				
業務委託費	55,417千円																				
減価償却費	5,686千円																				
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">357,378千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">297,261千円</p>																				
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	26千円	—————																		
工具器具及び備品	26千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,023千円</td> </tr> </table>	建物	40,929千円	工具器具及び備品	12,093千円	合計	53,023千円	—————														
建物	40,929千円																				
工具器具及び備品	12,093千円																				
合計	53,023千円																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>総合美容事業営業用資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において総合美容事業部門におけるエステ・クリニック事業は集客が難航しておりました。家賃等の固定費負担も多額であることにより、今後の収益の改善は難しいとの判断にいたり、撤退を決定いたしました。そのため、営業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,408千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物59,820千円、工具器具及び備品22,588千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	総合美容事業営業用資産	建物、工具器具及び備品	—————														
場所	用途	種類																			
東京都中央区	総合美容事業営業用資産	建物、工具器具及び備品																			
	<p>※7 持分買取損失</p> <p>前連結会計年度の重要な後発事象に記載したとおり、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金608,000千円を計上したものであります。</p> <p>譲渡の契約の内容等は以下のとおりであります。</p> <p>①内容：癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約</p> <p>②譲渡契約締結日：平成19年9月27日</p>																				

- ③譲渡代金：608,000千円
- ④権利譲渡日及び最終支払日：平成20年6月13日
- ⑤契約締結の理由：かねてより当社では、ECI301の研究開発のステージが上がるにつれ、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社へECI301に関する利益の30%を支払うという本契約は、当社が将来獲得可能と思われる利益を大きく毀損するのであると考えておりました。その機会損失を回避するため本契約を締結致しました。
- ⑥会計処理の根拠：本契約による権利譲り受けは、世界のビッグファーマとのライセンス契約締結を視野に入れたものです。その観点から、本権利を棚卸資産に計上することも検討しましたが、自社開発したものを資産計上することは、意見の相違が生じる恐れもありますことから、より保守的な見地に立ち、608,000千円の全額を特別損失として計上致しました。
- ⑦その他：本譲渡契約の完了により、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との間に癌治療薬ECI301/eMIP製剤の開発等に関する利害関係はございません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	118,040	38,500	—	156,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 38,500株

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	156,540	37,900	—	194,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 37,900株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年5月31日現在)	(平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 661,640千円	現金及び預金勘定 186,818千円
現金及び現金同等物 661,640千円	現金及び現金同等物 186,818千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	創薬及び 創薬関連事業 (千円)	創薬ツール 供給事業 (千円)	総合美容事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,830	102,302	26,979	252,113	—	252,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	122,830	102,302	26,979	252,113	—	252,113
営業費用	544,211	301,069	122,757	968,038	411,135	1,379,174
営業損失	421,381	198,766	95,777	715,925	411,135	1,127,060
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	121,915	98,568	—	220,484	1,777,568	1,998,052
減価償却費	82,925	67,379	19,724	170,030	3,171	173,201
減損損失	—	—	82,408	82,408	—	82,408
資本的支出	15,568	13,609	2,625	31,802	161	31,964

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
創薬及び創薬関連事業	創薬シード及び創薬基盤技術
創薬ツール供給事業	理化学機器、健康食品
総合美容事業	総合的再生美容サービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411,135千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,777,568千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(消費税等の会計処理)」に記載のとおり、連結子会社において、当連結会計年度より免税事業者となったため、税込方式に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,284千円、営業費用は6,722千円、営業損失は5,437千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	創薬及び 創薬関連事業 (千円)	創薬ツール 供給事業 (千円)	健康食品卸売 及び総合美容 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,294	98,766	130,523	310,584	—	310,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	81,294	98,766	130,523	310,584	—	310,584
営業費用	873,376	262,692	144,834	1,280,903	309,148	1,590,052
営業損失	792,082	163,926	14,310	970,318	309,148	1,279,467
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	96,728	47,355	—	144,083	537,324	681,408
減価償却費	61,681	30,763	—	92,445	1,482	93,928
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	10,785	5,079	—	15,864	386	16,250

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
創薬及び創薬関連事業	創薬シード及び創薬基盤技術
創薬ツール供給事業	理化学機器
健康食品卸売及び総合美容事業	化粧品、健康食品原料

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は309,148千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は537,324千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(消費税等の会計処理)」に記載のとおり、連結子会社において、当連結会計年度より課税事業者となったため、税抜方式に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「健康食品卸売及び総合美容事業」の売上高は6,536千円、営業費用は7,068千円、営業損失は532千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「創薬ツール供給事業」の営業損失は980千円増加しております。

7 総合美容事業(化粧品製造販売事業)については当連結会計年度中に撤退が完了しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア・オセアニア	北米・欧州	計
I 海外売上高(千円)	6,828	96,068	102,897
II 連結売上高(千円)	—	—	252,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	38.1	40.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……韓国、台湾、マレーシア、中国、オーストラリア
- (2) 北米・欧州……アメリカ、イギリス

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア・オセアニア	北米・欧州	計
I 海外売上高(千円)	9,730	66,554	76,285
II 連結売上高(千円)	—	—	310,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	21.4	24.6

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……韓国、台湾、マレーシア、中国、オーストラリア
- (2) 北米・欧州……アメリカ、イギリス

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(金澤氏)が議決権の過半数を所有している会社	ファイナンス・アソシエーツ・テクノロジー・インターナショナル・インク	SEOUL KOREA	投資業	2.36 (-)	※1	持分買取損失	608,000	-	-

※1 癌治療薬ECI301の30%持分権利及び日本を除く東南アジアでのECI301の独占販売及びライセンス契約の譲渡を当社が受ける契約による譲渡代金の支払であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,768</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33,295</td></tr> <tr><td>薬品品質低下評価損</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,264,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,384,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,384,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金	38,207	投資有価証券	44,768	未払事業税	3,104	有形固定資産	33,295	薬品品質低下評価損	1,176	繰越欠損金	1,264,021	繰延税金資産小計	1,384,574	評価性引当額	△ 1,384,574	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,201</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,131</td></tr> <tr><td>持分買取損失</td><td style="text-align: right;">197,916</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,746</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,913,270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,224,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,224,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金	37,201	投資有価証券	46,131	持分買取損失	197,916	未払事業税及び事業所税	3,746	繰越欠損金	1,913,270	その他	26,275	繰延税金資産小計	2,224,540	評価性引当額	△2,224,540	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債の純額	—
貸倒引当金	38,207																																																
投資有価証券	44,768																																																
未払事業税	3,104																																																
有形固定資産	33,295																																																
薬品品質低下評価損	1,176																																																
繰越欠損金	1,264,021																																																
繰延税金資産小計	1,384,574																																																
評価性引当額	△ 1,384,574																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	—																																																
繰延税金負債合計	—																																																
繰延税金負債の純額	—																																																
貸倒引当金	37,201																																																
投資有価証券	46,131																																																
持分買取損失	197,916																																																
未払事業税及び事業所税	3,746																																																
繰越欠損金	1,913,270																																																
その他	26,275																																																
繰延税金資産小計	2,224,540																																																
評価性引当額	△2,224,540																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	—																																																
繰延税金負債合計	—																																																
繰延税金負債の純額	—																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため開示を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
100,958	584

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

① その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,174

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(1) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却したその他有価証券はありません。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

① その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,826



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

② ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引は取締役会決議に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。

### (2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### ② ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

#### ③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引は取締役会決議に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。なお、当連結会計年度末においては残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1名 当社の従業員 1名	当社の取締役 4名 当社の社員 13名 当社のパートタイマー 1名 社外協力者 9名	当社の社員 10名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 32,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成14年4月1日	平成15年4月9日	平成15年10月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年10月28日)以降、権利確定日(平成17年10月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	自 平成15年4月9日 至 平成17年4月8日	自 平成15年10月28日 至 平成17年10月27日
権利行使期間	平成14年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成17年4月9日から 平成25年4月8日まで	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社員 3名	当社の社員 8名	当社の取締役 1名 当社の社員 3名 社外協力者 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 600株	普通株式 1,050株	普通株式 1,950株
付与日	平成16年5月31日	平成16年5月31日	平成16年7月31日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年10月28日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成18年5月29日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年7月31日)以降、権利確定日(平成18年5月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年5月31日 至 平成17年10月27日	自 平成16年5月31日 至 平成18年5月28日	自 平成16年7月31日 至 平成18年5月28日
権利行使期間	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当社は、平成16年7月2日開催の取締役会決議により平成16年7月29日現在の株主名簿に記載されている株主に対して、平成16年7月30日付で株式1株を10株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割に伴う影響を加味しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	500	3,560	1,090
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	500	1,200	—
未行使残	—	2,360	1,090

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	200	750	1,950
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	300
未行使残	200	750	1,650

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 13名 当社のパートタイマー 1名 社外協力者 9名	当社の社員 10名 社外協力者 1名	当社の社員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株	普通株式 2,200株	普通株式 600株
付与日	平成15年4月9日	平成15年10月28日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日(平成15年4月9日) 以降、権利確定日(平成17年 4月9日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成15年10月28日) 以降、権利確定日(平成17年 10月28日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成16年5月31日) 以降、権利確定日(平成17年 10月28日)まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	自 平成15年4月9日 至 平成17年4月8日	自 平成15年10月28日 至 平成17年10月27日	自 平成16年5月31日 至 平成17年10月27日
権利行使期間	平成17年4月9日から 平成25年4月8日まで	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで	平成17年10月28日から 平成25年10月23日まで

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社の社員 8名	当社の取締役 1名 当社の社員 3名 社外協力者 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,050株	普通株式 1,950株
付与日	平成16年5月31日	平成16年7月31日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日) 以降、権利確定日(平成18年 5月29日)まで継続して勤務 していること	付与日(平成16年7月31日) 以降、権利確定日(平成18年 5月29日)まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	自 平成16年5月31日 至 平成18年5月28日	自 平成16年7月31日 至 平成18年5月28日
権利行使期間	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで	平成18年5月29日から 平成26年5月27日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 当社は、平成16年7月2日開催の取締役会決議により平成16年7月29日現在の株主名簿に記載されている株主に対して、平成16年7月30日付で株式1株を10株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割に伴う影響を加味しております。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度期末	2,360	1,090	200
権利確定	—	—	—
権利行使	1,150	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,210	1,090	200

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)		
前連結会計年度期末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度期末	750	1,650
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	750	1,650

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	10,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	10,956.38円	1株当たり純資産額	2,273.43円
1株当たり当期純損失金額	11,131.61円	1株当たり当期純損失金額	11,881.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,378,611	1,979,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,378,611	1,979,419
普通株式の期中平均株式数(株)	123,846	166,597
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付 社債の新株引受権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回新株予約権 400株 第2回新株予約権 1,960株 第3回新株予約権 1,090株 第5回新株予約権 200株 第6回新株予約権 750株 第7回新株予約権 1,650株	第1回新株予約権 400株 第2回新株予約権 810株 第3回新株予約権 1,090株 第5回新株予約権 200株 第6回新株予約権 750株 第7回新株予約権 1,650株 第9回新株予約権 1,650株 第10回新株予約権23,600株



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1. 韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金608百万円を平成21年5月期の第1四半期(平成20年6月1日～平成20年8月31日)において特別損失として計上致します。 ※譲渡(譲受)の契約の内容等 ①内容: 癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約 ②譲渡契約締結日: 平成19年9月27日 ③譲渡代金: 608,000千円 ・平成20年5月末で支払い済みの金額: 470,000千円 ・最終支払日: 平成20年6月13日 ・最終支払金額: 138,000千円 ④権利譲渡(譲受)日: 平成20年6月13日 ⑤契約締結の理由: かねてより当社では、ECI301の研究開発のステージが上がるにつれ、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社へECI301に関する利益の30%を支払うという本契約は、当社が将来獲得可能と思われる利益を大きく毀損するのであると考えておりました。その機会損失を回避するため本契約を締結致しました。 ⑥会計処理の根拠: 本契約による権利譲り受けは、世界のビッグファーマとのライセンス契約締結を視野に入れたものです。その観点から、本権利を棚卸資産に計上することも検討しましたが、自社開発したものを資産計上することは、意見の相違が生じる恐れもありますことから、より保守的な見地に立ち、608百万円全額を、特別損失として費用計上することに致しました。 ⑦その他: 本譲渡契約の完了により、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との間に癌治療薬ECI301/eMIP製剤の開発等に関する利害関係はございません。</p> <p>2. 当社グループは、平成20年6月27日開催の当社及び連結子会社である株式会社セルテの取締役会におきまして、株式会社セルテが新規事業を開始することを決議いたしました。 ①新規事業の内容: 健康食品卸売事業 ②新規事業開始の時期: 平成20年6月27日 ③営業活動に及ぼす影響: 平成21年5月期において、売上高172,800千円、売上総利益17,280千円の計上を見込んでおります。</p>	<p>1. 当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行しました。平成21年5月18日開催の臨時株主総会において承認され、平成21年6月8日開催の取締役会において決定された新株予約権の発行内容は次のとおりであります。 ①新株予約権の発行日 平成21年6月25日 ②発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき10株) ③新株予約権の発行価額 新株予約権1個につき1,000円 ④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 10,000株 ⑤新株予約権行使時の払込金額 1株につき50,000円 ⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 501,000,000円 ⑦新株予約権の行使期間 平成21年6月25日から平成25年6月24日まで ⑧新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役であることを要求する。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。 ⑨新株予約権行使の割当者の人数 当社役員 6名 ⑩新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

(9) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(単位: 千円)

	第1四半期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	第2四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	第3四半期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	第4四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	58,105	67,558	95,706	89,213
税金等調整前四半期純損失金額	△ 949,559	△ 453,854	△ 253,074	△ 321,418
四半期純損失金額	△ 949,960	△ 454,229	△ 253,449	△ 321,780
1株当たり四半期純損失金額	6,068.48	2,869.80	1,539.62	1,722.43

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	650,146	177,355
売掛金	31,514	19,901
商品及び製品	73,504	103,973
原材料及び貯蔵品	46,082	41,340
前渡金	660,174	90
前払費用	26,122	16,129
短期貸付金	65,000	—
関係会社短期貸付金	—	25,280
未収消費税等	18,268	24,420
その他	10,484	441
貸倒引当金	△32,500	—
流動資産合計	1,548,798	408,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,414	33,414
減価償却累計額	△9,697	△13,148
建物（純額）	23,716	20,265
工具、器具及び備品	869,305	883,655
減価償却累計額	△672,876	△759,691
工具、器具及び備品（純額）	196,428	123,964
有形固定資産合計	220,144	144,229
無形固定資産		
ソフトウェア	3,786	2,179
無形固定資産合計	3,786	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	10,174	6,826
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	760,325	777,045
長期前払費用	5	—
保険積立金	36,243	—
敷金及び保証金	70,675	72,358
長期未収入金	61,400	—
破産更生債権等	—	59,800
貸倒引当金	△821,725	△835,125
投資その他の資産合計	117,099	80,905
固定資産合計	341,030	227,315
資産合計	1,889,829	636,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,986	11,732
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
未払金	35,349	33,343
未払費用	3,051	3,400
未払法人税等	8,565	9,136
前受金	54,793	14,751
預り金	3,233	4,737
流動負債合計	147,980	77,100
固定負債		
長期預り金	132,080	153,072
固定負債合計	132,080	153,072
負債合計	280,060	230,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,150,655	2,503,831
資本剰余金		
資本準備金	3,277,291	3,630,468
資本剰余金合計	3,277,291	3,630,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,818,178	△5,730,880
利益剰余金合計	△3,818,178	△5,730,880
株主資本合計	1,609,768	403,419
新株予約権	—	2,654
純資産合計	1,609,768	406,074
負債純資産合計	1,889,829	636,247

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	225,133	180,060
売上原価	358,609	715,613
売上総損失(△)	△133,475	△535,552
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,366	46,727
給与手当	110,811	135,715
コンサルタント料	138,214	47,793
業務委託費	48,333	53,722
研究開発費	357,378	297,261
減価償却費	9,979	5,516
その他	126,350	120,805
販売費及び一般管理費合計	850,434	707,541
営業損失(△)	△983,910	△1,243,093
営業外収益		
受取利息	17,179	1,950
その他	1,200	84
営業外収益合計	18,380	2,034
営業外費用		
支払利息	1,895	1,054
為替差損	54,831	7,556
株式交付費	1,869	367
その他	2,096	—
営業外費用合計	60,693	8,978
経常損失(△)	△1,026,223	△1,250,037
特別利益		
固定資産売却益	26	—
有価証券売却益	584	—
特別利益合計	611	—
特別損失		
持分買取損失	—	608,000
事務所移転費用	—	216
投資有価証券評価損	9,868	3,348
固定資産除却損	7,223	15
貸倒引当金繰入額	426,964	42,300
その他	12,940	7,575
特別損失合計	456,996	661,455
税引前当期純損失(△)	△1,482,609	△1,911,492
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,210
当期純損失(△)	△1,483,955	△1,912,702

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,895,400	2,150,655
当期変動額		
新株の発行	255,255	353,176
当期変動額合計	255,255	353,176
当期末残高	2,150,655	2,503,831
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,022,036	3,277,291
当期変動額		
新株の発行	255,255	353,176
当期変動額合計	255,255	353,176
当期末残高	3,277,291	3,630,468
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,022,036	3,277,291
当期変動額		
新株の発行	255,255	353,176
当期変動額合計	255,255	353,176
当期末残高	3,277,291	3,630,468
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,334,222	△3,818,178
当期変動額		
当期純利益	△1,483,955	△1,912,702
当期変動額合計	△1,483,955	△1,912,702
当期末残高	△3,818,178	△5,730,880
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△2,334,222	△3,818,178
当期変動額		
当期純利益	△1,483,955	△1,912,702
当期変動額合計	△1,483,955	△1,912,702
当期末残高	△3,818,178	△5,730,880
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,583,213	1,609,768
当期変動額		
新株の発行	510,510	706,353
当期純利益	△1,483,955	△1,912,702
当期変動額合計	△973,445	△1,206,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期末残高	1,609,768	403,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	10,010	4,002
新株予約権の行使	△10,010	△1,348
当期変動額合計	—	2,654
当期末残高	—	2,654
純資産合計		
前期末残高	2,583,369	1,609,768
当期変動額		
新株の発行	510,510	706,353
新株予約権の発行	10,010	4,002
新株予約権の行使	△10,010	△1,348
当期純利益	△1,483,955	△1,912,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	—
当期変動額合計	△973,600	△1,203,693
当期末残高	1,609,768	406,074

(4)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、1,483,955千円の当期純損失を計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー（バイオ）企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞測定装置の販売による売上収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。</p> <p>以上を鑑み、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社は、事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達につきましては、平成20年4月に5億円程を新株予約権の行使によりベンチャーキャピタルファンド等から調達致しました。しかし、今後、癌治療薬ECI301の治験薬製造及び米国での臨床試験実施に向けての米国FDA(食品医薬品局)へのIND(米国における新薬臨床試験開始届)申請等の研究開発資金が必要であることより、現保有資金では、それらを賄うことが出来ない状況です。そのため、第三者割当増資等による資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>売上の回復については、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEヘルスケアバイオサイエンス社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成20年秋より新規発売予定の蛍光細胞活性測定装置(TAXIScan-FL)の販売促進を積極的に行います。</p> <p>経費削減につきましては、平成19年9月、本社を渋谷区より、目黒区青葉台へ移転し中央ラボと統合し、賃料負担を軽減いたしました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的な関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。</p> <p>上記の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません</p>	<p>当社は、当事業年度において、1,912,702千円の当期純損失を計上しております。医薬品の研究開発には、長い期間と多額の費用が必要です。研究開発費は事業上の先行投資となり、その後の投資資金回収とはタイムラグが生じます。そのためベンチャー（バイオ）企業が当該事業を行う場合、数期にわたり当期純損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上してしまう傾向があります。当社においても、癌治療薬ECI301の前臨床試験等の研究開発費を先行投資しております。また、研究協力金及び細胞動態解析装置の販売による収入で、研究開発費及び運転資金を賄うことができない状況が続いております。</p> <p>当該状況に対応すべく、当社は事業資金の調達、売上増加及び経費削減に取り組んでおります。</p> <p>事業資金の調達につきましては、平成20年9月5日開催の当社取締役会において、第9回新株予約権の発行を決議し、平成20年9月22日にその払込金額1,362千円の払込が完了致しました。本新株予約権は第三者割当方式にて投資会社にその全てを割当てました。当該投資会社及び当該投資会社により当該新株予約権を譲渡された先による行使は平成21年5月31日現在で688,505千円に達し、未行使分30,828千円となっております。また、当社の運転資金と研究開発資金に余裕を持たせるため、平成21年3月3日開催の当社取締役会において、第10回新株予約権の発行を決議し、平成21年3月23日にその払込金額2,640千円の払込が完了しました。本新株予約権は第三者割当の方式にて、業務提携先のマレーシア政府系バイオ研究機関Inno Bio Ventures社に20個、投資会社に10個、個人投資家3名に各々10個ずつ割当てました。当該新株予約権の行使は平成21年5月31日現在で10,000千円であり、未行使分590,000千円となっております。第9回新株予約権及び第10回新株予約権の未行使分につきましては、今後権利行使が順調に進むものと予想しております。</p> <p>売上増加につきましては、創薬及び創薬関連事業は収益性の高いプロジェクトに資源を集中投下致します。癌治療薬ECI301は、米国での臨床試験開始に合わせて、世界のビッグファーマとライセンス契約締結交渉を進めて参ります。契約締結となれば、段階に応じて、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティ収入が期待出来ます。創薬ツール供給事業は提携先であるGEヘルスケアバイオサイエンス社とともに国内及び海外向け販路の拡大を目指します。又、平成21年初めに発売を開始した新製品、蛍光細胞動態解析装置(TAXIScan-FL)の販売促進を積極的に行います。</p> <p>経費削減につきましては、子会社の株式会社セルテのリストラが一段落し、高額であった賃料の負担も大幅に軽減されました。又、研究開発に関連する取引先とも友好的な関係を維持しながらのコスト削減交渉を進めております。今後も、採算重視の経営方針の徹底と経営合理化による原価・経費の削減を進める中で、安定した経営基盤の確立を図って参ります。</p>

しかし、売上増加の施策につきましてはECI301のライセンスアウト契約の時期、金額、入金の時期等が未確定であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。



(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 但し、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には時価評価をしておりません。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 実験用薬品 移動平均法に基づく原価法  その他 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 実験用薬品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 2～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつ	(1) 有形固定資産  同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年  (2) 無形固定資産 同左

	いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金  (3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については当事業年度末時点においては既に終了しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  同左  (3) ヘッジ有効性評価の方法  同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理  同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は980千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで固定資産の「長期借入金」(前事業年度135,140千円)に表示していた金額のうち、95,140千円は、返済義務が状況により変動するというものであるため、表示方法としましては「長期預り金」の方が適切であるため、当事業年度において当該金額は「長期預り金」として表示しております。	—————
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」(169,667千円)に含めて表示していた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「業務委託費」は、31,195千円であります。	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>※1 前渡金660,174千円のうち、470,000千円は、平成19年9月27日付韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約(癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%持分権利及び日本を除く東南アジアでのECI301/eMIP製剤の独占販売及びライセンス契約の譲渡を当社がうける契約)にともなう譲渡代金の一部を前渡しした(支払った)ものであります。</p> <p>譲渡契約の総額は、608,000千円で、残金支払は平成20年6月13日に138,000千円となります。譲渡日(譲渡を受ける日)は、最終支払日の平成20年6月13日であります。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																				
	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 980千円</p>																				
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は357,378千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">54,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">83,531千円</td> </tr> <tr> <td>報酬手当</td> <td style="text-align: right;">13,247千円</td> </tr> <tr> <td>実験用薬品費</td> <td style="text-align: right;">15,203千円</td> </tr> </table>	地代家賃	54,925千円	減価償却費	99,350千円	給与手当	83,531千円	報酬手当	13,247千円	実験用薬品費	15,203千円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は297,261千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">54,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,659千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,601千円</td> </tr> <tr> <td>実験用薬品費</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,099千円</td> </tr> </table>	地代家賃	54,290千円	減価償却費	68,659千円	給与手当	85,601千円	実験用薬品費	10,026千円	支払手数料	7,099千円
地代家賃	54,925千円																				
減価償却費	99,350千円																				
給与手当	83,531千円																				
報酬手当	13,247千円																				
実験用薬品費	15,203千円																				
地代家賃	54,290千円																				
減価償却費	68,659千円																				
給与手当	85,601千円																				
実験用薬品費	10,026千円																				
支払手数料	7,099千円																				
<p>※3 固定資産売却益は工具器具及び備品の売却によるものです。</p>	_____																				
<p>※4 固定資産除却損は工具器具及び備品の除却によるものです。</p>	_____																				
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,464千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,359千円	貸倒引当金繰入額	394,464千円	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,244千円	貸倒引当金繰入額	15,000千円												
受取利息	13,359千円																				
貸倒引当金繰入額	394,464千円																				
受取利息	1,244千円																				
貸倒引当金繰入額	15,000千円																				
	<p>※6 持分買取損失 前事業年度の重要な後発事象に記載したとおり、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金608,000千円を計上したものであります。 譲渡の契約の内容等は以下のとおりであります。</p> <p>①内容：癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約</p> <p>②譲渡契約締結日：平成19年9月27日</p> <p>③譲渡代金：608,000千円</p> <p>④権利譲渡日及び最終支払日：平成20年6月13日</p> <p>⑤契約締結の理由：かねてより当社では、ECI301の研究開発のステージが上がるにつれ、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社へECI301に関する利益の30%を支払うという本契約は、当社が将来獲得可能と思われる利益を大きく毀損するのであると考えておりました。その機会損失を回避するため本契約を締結致しました。</p> <p>⑥会計処理の根拠：本契約による権利譲り受けは、世界のビッグファーマとのライセンス契約締結を視野に入れたものです。その観点から、本権利を棚卸資産に計上することも検討しましたが、自社開発したものを資産計上することは、意見の相違が生じる恐れもありますことから、より保守的な見地に立ち、608,000千円の全額を特別損失として計上致しました。</p> <p>⑦その他：本譲渡契約の完了により、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との間に癌治療薬</p>																				

ECI301/eMIP製剤の開発等に関する利害関係はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">347,584</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">158,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,768</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>薬品品質低下評価損</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,600,269</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,600,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金	347,584	子会社株式	158,691	投資有価証券	44,768	未払事業税	2,937	薬品品質低下評価損	1,176	繰越欠損金	1,045,112	繰延税金資産小計	1,600,269	評価性引当額	△ 1,600,269	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">339,812</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">158,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,131</td></tr> <tr><td>持分買取損失</td><td style="text-align: right;">197,916</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,579</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,598,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,379,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,379,375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	貸倒引当金	339,812	子会社株式	158,691	投資有価証券	46,131	持分買取損失	197,916	未払事業税及び事業所税	3,579	繰越欠損金	1,598,207	その他	35,038	繰延税金資産小計	2,379,375	評価性引当額	△2,379,375	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債の純額	—
貸倒引当金	347,584																																																		
子会社株式	158,691																																																		
投資有価証券	44,768																																																		
未払事業税	2,937																																																		
薬品品質低下評価損	1,176																																																		
繰越欠損金	1,045,112																																																		
繰延税金資産小計	1,600,269																																																		
評価性引当額	△ 1,600,269																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
その他有価証券評価差額金	—																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
貸倒引当金	339,812																																																		
子会社株式	158,691																																																		
投資有価証券	46,131																																																		
持分買取損失	197,916																																																		
未払事業税及び事業所税	3,579																																																		
繰越欠損金	1,598,207																																																		
その他	35,038																																																		
繰延税金資産小計	2,379,375																																																		
評価性引当額	△2,379,375																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
その他有価証券評価差額金	—																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため開示を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		第10期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	10,283.43円	1株当たり純資産額	2,074.78円
1株当たり当期純損失金額	11,982.21円	1株当たり当期純損失金額	11,481.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第10期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,483,955	1,912,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,483,955	1,912,702
普通株式の期中平均株式数(株)	123,846	166,597
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 400株 第2回新株予約権 1,960株 第3回新株予約権 1,090株 第5回新株予約権 200株 第6回新株予約権 750株 第7回新株予約権 1,650株	第1回新株予約権 400株 第2回新株予約権 810株 第3回新株予約権 1,090株 第5回新株予約権 200株 第6回新株予約権 750株 第7回新株予約権 1,650株 第9回新株予約権 1,650株 第10回新株予約権23,600株

(重要な後発事象)

<p>第9期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>第10期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>1. 韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との譲渡契約による支払代金608百万円を平成21年5月期の第1四半期(平成20年6月1日～平成20年8月31日)において特別損失として計上致します。 ※譲渡(譲受)の契約の内容等 ①内容: 癌治療薬ECI301/eMIP製剤30%の持分権利及び日本を除く東南アジアでの独占販売及びライセンス権利を韓国のファイナンスアンドテクノロジー社より当社が譲り受ける契約 ②譲渡契約締結日: 平成19年9月27日 ③譲渡代金: 608,000千円 ・平成20年5月末で支払い済みの金額: 470,000千円 ・最終支払日: 平成20年6月13日 ・最終支払金額: 138,000千円 ④権利譲渡(譲受)日: 平成20年6月13日 ⑤契約締結の理由: かねてより当社では、ECI301の研究開発のステージが上がるにつれ、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社へECI301に関する利益の30%を支払うという本契約は、当社が将来獲得可能と思われる利益を大きく毀損するのであると考えておりました。その機会損失を回避するため本契約を締結致しました。 ⑥会計処理の根拠: 本契約による権利譲り受けは、世界のビッグファーマとのライセンス契約締結を視野に入れたものです。その観点から、本権利を棚卸資産に計上することも検討しましたが、自社開発したものを資産計上することは、意見の相違が生じる恐れもありますことから、より保守的な見地に立ち、608百万円全額を、特別損失として費用計上することに致しました。 ⑦その他: 本譲渡契約の完了により、韓国のファイナンスアンドテクノロジー社との間に癌治療薬ECI301/eMIP製剤の開発等に関する利害関係はございません。</p> <p>2. 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会におきまして、連結子会社に対し貸付を行うことを決議しました。 ①貸付先の名称: 株式会社セルテ ②貸付金額: 70,000千円 ③貸付実行日: 平成20年6月27日 ④貸付理由: 株式会社セルテにて開始する新規事業(健康食品卸売事業)の仕入資金及び運転資金を援助するため。</p>	<p>1. 当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行しました。平成21年5月18日開催の臨時株主総会において承認され、平成21年6月8日開催の取締役会において決定された新株予約権の発行内容は次のとおりであります。 ①新株予約権の発行日 平成21年6月25日 ②発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき10株) ③新株予約権の発行価額 新株予約権1個につき1,000円 ④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 10,000株 ⑤新株予約権行使時の払込金額 1株につき50,000円 ⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 501,000,000円 ⑦新株予約権の行使期間 平成21年6月25日から平成25年6月24日まで ⑧新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役であることを要求する。 ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。 ⑨新株予約権行使の割当者の人数 当社役員 6名 ⑩新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

6. その他

該当事項はありません。